

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 山洋工業株式会社
コード番号 8109 URL <http://www.sanyokogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 山本 伸士
(氏名) 志村 七郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3464-8901
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,220	3.5	116	69.4	144	28.1	467	
20年3月期	11,631	18.4	68	301.0	112	90.2	107	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	89.36		35.8	1.9	1.0
20年3月期	20.59		4.9	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,220	826	11.4	158.01
20年3月期	7,638	1,784	23.4	341.20

(参考) 自己資本 21年3月期 826百万円 20年3月期 1,784百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4	56	96	887
20年3月期				

(注) 平成20年3月期につきましては、連結キャッシュフロー計算書を作成しているため、キャッシュフロー計算書は作成しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		5.00	5.00	26		1.2
21年3月期		0.00		5.00	5.00	26		2.0
22年3月期 (予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,000	4.9	20		20		25		4.78
通期	10,600	5.5	5	95.8	5	96.5	13	97.2	2.49

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	5,232,000株	20年3月期	5,232,000株
期末自己株式数	21年3月期	3,530株	20年3月期	3,309株

(注) 1株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページを参照下さい。

また、その他の特記事項としましては、平成20年8月7日付で当社連結子会社の山洋電工株式会社の清算結了に伴い、平成21年3月末現在、子会社がなくなりましたので、平成21年3月期の連結財務諸表は作成いたしません。従いまして、平成21年3月期の決算短信は非連結のみの開示となります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国から世界的に広がった金融不安を契機に、景気は急激に悪化いたしました。前半は原油・原材料費が高騰し、後半は米国大手金融機関の破綻を期に世界同時不況が急速に波及し、為替は急激な円高となり、輸出企業を中心に業績の悪化が進むとともに雇用・所得環境にも厳しさが増すなど、経営環境は厳しい状況下で推移しました。

このような環境の中、当社ではお客様視点に立った「マーケット・イン」の発想で、今まで蓄積してきた営業力・技術力を結集し、既存顧客の深耕と新規市場の開拓、徹底した合理化への取組み、原価の低減、収益力の向上に全力を傾注してまいりました。

以上の結果、当事業年度の受注高は前期比5.1% 増の12,531百万円、売上高は同3.5% 減の11,220百万円となりました。損益面では、産業用電気機器部門の売上の増加及び工事部門での大型物件着工に伴う稼働率の向上により原価が減少し、営業利益は前期比69.4% 増の116百万円となり、経常利益は同28.1% 増の144百万円となりました。

一方、投資有価証券評価損201百万円及び投資有価証券償還損44百万円の特別損失を計上し、また繰延税金資産の取崩し449百万円を計上したことにより当期純損失は467百万円となりました。

事業部セグメントの業績は次のとおりです。

販売部門においては、制御機器及び電気材料部門は、受注高は前期比17.8% 減の3,792百万円、売上高は同9.9% 減の4,068百万円となりました。産業用電気機器販売部門においては、受注高は前期比14.1% 増の6,328百万円、売上高は同10.9% 減の4,767百万円となりました。工事部門においては、受注高は前期比37.2% 増の2,409百万円、売上高は同35.1% 増の2,384百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、「新中期計画」(2009.4～2012.3)の初年度を迎えます。各部門においては経営戦略の遂行の為、主要仕入先製品を中心に販促強化を図り引き続き新市場開拓、既存市場の深耕に注力し、目標達成に向け努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高10,600百万円、営業利益5百万円、経常利益5百万円、当期純利益13百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

財務状態の状況

(流動資産)

当会計年度末における流動資産につきましては、売掛金が前会計年度に比べ417百万円増の3,746百万円、前渡金が301百万円増の301百万円となりました。

この結果、流動資産の残高は前会計年度に比べ576百万円増の6,021百万円となっております。

(固定資産)

当会計年度末における固定資産につきましては、投資有価証券が前会計年度に比べ774百万円減の841百万円と減少しております。

この結果、固定資産の残高は前会計年度に比べ995百万円減の1,199百万円となっております。

(流動負債)

当会計年度末における流動負債につきましては、買掛金が前会計年度に比べ283百万円増の2,550百万円、前受金が290百万円増の303百万円となりました。

この結果、流動負債の残高は前会計年度に比べ852百万円増の5,967百万円となっております。

(固定負債)

当会計年度末における固定負債につきましては、長期借入金及び未払役員退職慰労金の流動負債への振替により、固定負債の残高は前会計年度に比べ313百万円減の426百万円となっております。

(純資産)

当会計年度末における純資産につきましては、利益剰余金が前会計年度に比べ493百万円減の648百万円、その他有価証券評価差額金が464百万円減の171百万円となりました。

この結果、純資産の残高は前会計年度に比べ957百万円減の826百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、56百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、96百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は887百万円となりました。

なお、前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、単体のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、各キャッシュ・フローにおける前年対比は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	-	-	-	-	11.4
時価ベースの自己資本比率	-	-	-	-	7.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	338.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	0.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、単体のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、平成20年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標の推移は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、内部留保による企業強化を図りながら、株主様への安定的な配当の維持を配当政策として実施する方針です。

なお、当期の配当金につきましては、前期同様 1 株につき 5 円の期末配当（年間配当 5 円）を予定しております。内部留保資金の用途については借入金の返済および開発投資に充当する考えです。

また、次期の配当金につきましても、今期同様 1 株につき 5 円の期末配当（年間配当 5 円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

主要顧客との取引について

当社の主要顧客は J F E スチール株式会社グループおよび株式会社東芝グループの 2 グループであり、その比率は 2 グループ合計で当会計年度は 58% と高い水準にあります。各グループとの関係は良好に推移しており、今後とも各社の取引の維持、拡大に努める所存ですが各社の設備投資計画および資材発注形態等の動向如何により、当社の経営成績に影響が発生する可能性があります。

代理店および特約店契約について

当社は数多くの仕入先と代理店および特約店契約を締結して営業活動をおこなっております。しかし、産業界の流れとして代理店および特約店を集約する傾向にあり、当社においても継続的取引契約終了の事態が生じるおそれがないとはいえません。

このような環境下で競争力のある商品を常に取り扱える体制を維持するよう努めておりますが、上記のような不測の事態が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、産業用電気機器、制御機器及び電気材料の商品販売と電気工事（設計・施工・保全工事）が主な事業であります。

当社の事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

販売部門

産業用電気機器.....当社が主として製造会社から仕入れて販売しております。

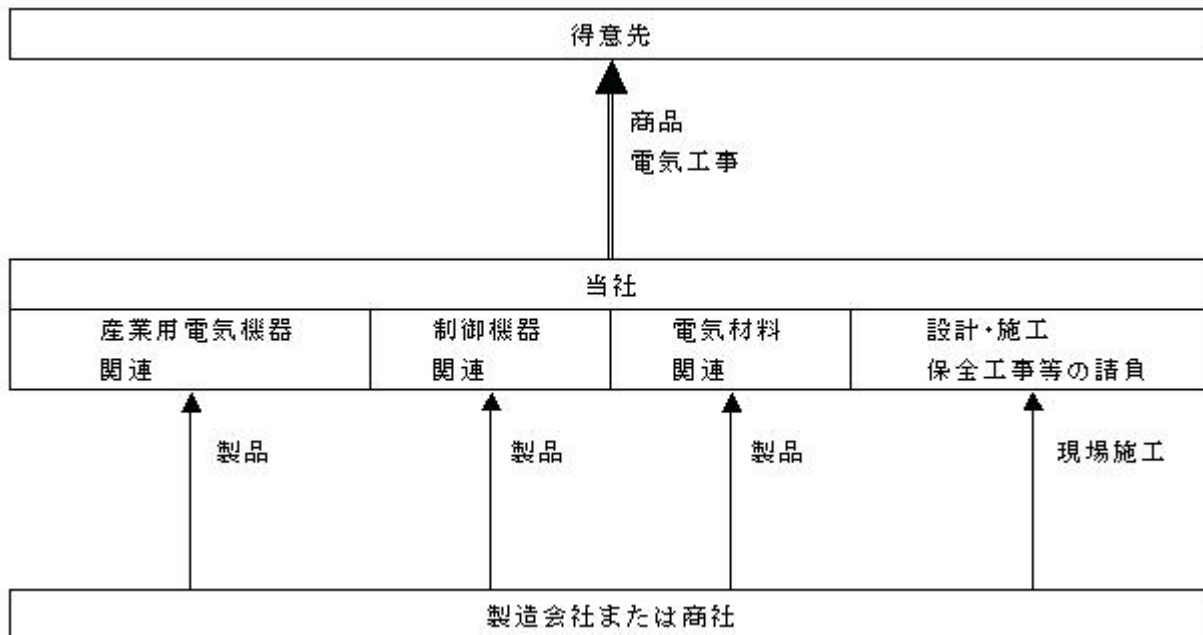
制御機器.....当社がプログラブルコントローラー、各種センサー、各種リレー等の商品を製造会社より仕入れて販売しております。

電気材料.....当社が銅帯、ヒートパイプ式半導体冷却器、磁性部品及び各種加工品等を製造会社より仕入れて販売しております。

電気工事部門

当社が発変電電機設備、製鉄所関係電機設備、工場電機設備、事務所及び中高層住宅等の一般電機設備等の設計・施工・保全工事並びに開閉器、電動機、発電機等の点検修理及び配電盤、制御盤等の点検修理を請負い施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、当社子会社の山洋電工株式会社は、平成20年8月7日付で清算結了したため、当期末現在、子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、企業の永続的发展を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要事項と位置づけております。

事業活動の基本方針として、変化の激しい経営環境に、柔軟に対応できるよう営業体制の強化を図ると同時に、マーケット・リサーチ力を高め情報の統一化によりすべての事業分野で、新しい事業展開を常に模索しつつ、企画開発の向上に努め、新規事業への開発投資を積極的に行い、新たな顧客層の開拓と商品の拡充により、長期成長を成し遂げる経営基盤の確立に努める所存であります。

具体的な営業活動といたしましては、販売部門においては、FAソリューション技術を駆使し、新商品の販売とメーカーの優れた商品群を融合させ最新のシステムを提供してまいります。

工事部門においては、企画、立案からの機器の設計、調達、電気設備工事およびメンテナンスにいたるトータルビジネスの実践を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営戦略の遂行に当り、目標とする経営指標として株主資本利益率（ROE）5%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

変化の激しい産業界にあって、時代のニーズを先取りするように、当社グループは技術志向を更に強め、特に新エネルギー関連機器の新商品開発に注力し中長期的経営戦略を達成し、安定した成長を意図としております。

産業用電気機器販売部門

当部門においては、鉄鋼業界の更なる深耕と受注競争激化のなか、エンジニアリング機能を活用し、システム物件の受注に積極的に取り組みます。

制御機器および電気材料販売部門

当部門においては、新商品の拡販と付加価値の高い複合商品の販売を重点に、開発営業部と連携し新規顧客を図ります。

工事部門

当部門においては、鉄鋼設備工事の受注獲得に加え情報通信、環境分野での設備工事の受注拡大を押し進めると同時に公共工事の受注獲得に努力します。

(4) 会社の対処すべき課題

新商品の研究開発の強化

当社のエンジニアリング機能を駆使し、特に新エネルギー関連機器を中心に市場を提供できるよう、研究開発の強化を一層推進してまいります。

エコ商品の拡販

当社は環境にやさしい商品（省エネ）を積極的に提案してまいります。

経営効率の向上

情報管理システムを充実し、適材適所に人員を配置し、販売力の強化を図り経営の効率化を推進してまいります。

財務体質の改善

引続き借入金残高の縮小を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と山洋電気株式会社は、平成20年12月26日開催のそれぞれの取締役会において、平成21年7月1日をもって山洋電気株式会社が株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社となる旨の株式交換契約と締結する決議を行い、同日付で契約締結をいたしました。

なお、当社においては、平成21年4月15日開催の臨時株主総会にて承認を得ております。

詳細につきましては、「4.財務諸表、(6)重要な会計方針の変更、(追加情報)」に記載しております。

4.【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,292	887,534
受取手形	579,618	663,931
売掛金	3,329,571	3,746,647
有価証券	127,518	-
商品	317,528	244,009
未成工事支出金	95,616	115,437
前渡金	-	301,300
繰延税金資産	51,580	-
未収還付法人税等	-	26,040
その他	30,566	37,999
貸倒引当金	10,846	1,675
流動資産合計	5,444,445	6,021,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	253,216	255,575
減価償却累計額	156,012	160,801
建物(純額)	97,204	94,774
構築物	8,485	8,485
減価償却累計額	6,600	6,950
構築物(純額)	1,884	1,534
機械装置	6,723	6,523
減価償却累計額	5,834	5,776
機械装置(純額)	888	746
車両運搬具	2,748	2,748
減価償却累計額	2,458	2,672
車両運搬具(純額)	289	75
工具器具備品	164,933	163,397
減価償却累計額	138,136	144,441
工具器具備品(純額)	26,796	18,955
土地	34,784	34,784
有形固定資産合計	161,847	150,870
無形固定資産		
ソフトウェア	35,007	21,136
電話加入権	5,112	5,112
電気通信施設利用権	1,243	1,090
無形固定資産合計	41,363	27,339
投資その他の資産		
長期性預金	100,000	100,000
投資有価証券	1,615,621	841,586
出資金	310	300
従業員長期貸付金	200	-
破産更生債権等	2,597	6,559
長期前払費用	2,310	1,316
差入保証金	54,570	54,759
繰延税金資産	196,802	-
その他	31,000	32,530
貸倒引当金	12,497	16,259
投資その他の資産合計	1,990,914	1,020,793
固定資産合計	2,194,125	1,199,003
資産合計	7,638,571	7,220,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,256,081	1,259,353
買掛金	2,266,970	2,550,272
短期借入金	950,000	1,300,000
一年以内に返済の長期借入金	420,000	160,000
未払金	5,973	198,672
未払法人税等	39,146	-
未払消費税等	28,061	18,635
未払費用	19,261	21,529
前受金	13,035	303,713
預り金	7,878	7,721
賞与引当金	108,081	147,517
流動負債合計	5,114,490	5,967,415
固定負債		
長期借入金	160,000	-
未払役員退職慰労金	195,100	-
退職給付引当金	384,950	426,661
固定負債合計	740,050	426,661
負債合計	5,854,541	6,394,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,000	276,000
資本剰余金	73,200	73,200
利益剰余金	1,141,931	648,582
自己株式	519	546
株主資本合計	1,490,612	997,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293,417	171,084
評価・換算差額等合計	293,417	171,084
純資産合計	1,784,029	826,151
負債純資産合計	7,638,571	7,220,228

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
商品売上高	9,867,145	8,836,209
商品売上原価		
商品期首棚卸高	281,840	317,528
当期商品仕入高	8,793,486	7,767,995
計	9,075,326	8,085,523
他勘定へ振替	359	10,162
商品期末棚卸高	317,528	244,009
商品売上総利益	1,109,706	1,004,857
完成工事高	1,764,476	2,384,102
完成工事原価	1,730,587	2,117,886
完成工事総利益	33,889	266,216
売上高合計	11,631,622	11,220,312
売上原価	10,488,026	9,949,238
売上総利益	1,143,595	1,271,073
販売費及び一般管理費		
販売費	779,260	824,611
一般管理費	295,378	329,636
販売費及び一般管理費合計	1,074,638	1,154,248
営業利益	68,956	116,825
営業外収益		
受取利息	27,290	9,640
受取配当金	32,394	30,435
仕入割引料	2,407	2,579
雑収入	11,919	14,313
営業外収益合計	74,013	56,968
営業外費用		
支払利息	26,162	24,172
その他	4,140	5,329
営業外費用合計	30,303	29,501
経常利益	112,666	144,293
特別利益		
固定資産売却益	121	2
貸倒引当金戻入益	351	5,408
関係会社整理益	-	77,322
特別利益合計	472	82,732
特別損失		
固定資産売却損	1,598	-
固定資産除却損	673	384
投資有価証券評価損	283,638	201,186
投資有価証券償還損	-	44,358
特別損失合計	285,910	245,929
税引前当期純損失	172,771	18,903
法人税、住民税及び事業税	54,703	2,898
過年度法人税等	-	4,280
法人税等調整額	119,819	449,683
法人税等合計	65,115	448,302
当期純損失()	107,656	467,205

(3) 【株主資本変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	276,000	276,000
当期末残高	276,000	276,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,200	73,200
当期末残高	73,200	73,200
資本剰余金合計		
前期末残高	73,200	73,200
当期末残高	73,200	73,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,400	50,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,400	50,400
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	111,378	111,378
当期変動額		
別途積立金へ繰入	-	111,378
当期変動額合計	-	111,378
当期末残高	111,378	-
退職積立金		
前期末残高	112,560	-
当期変動額		
別途積立金へ繰入	112,560	-
当期変動額合計	112,560	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	779,710	892,270
当期変動額		
退職積立金より繰入	112,560	-
配当平均積立金より繰入	-	111,378
当期変動額合計	112,560	111,378
当期末残高	892,270	1,003,648
繰越利益剰余金		
前期末残高	221,687	87,883
当期変動額		
剰余金の配当	26,148	26,143
当期純損失	107,656	467,205
当期変動額合計	133,804	493,348
当期末残高	87,883	405,465

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,275,736	1,141,931
当期変動額		
別途積立金へ繰入	112,560	111,378
退職積立金より繰入	112,560	-
配当平均積立金より繰入	-	111,378
剰余金の配当	26,148	26,143
当期純損失	107,656	467,205
当期変動額合計	133,804	493,348
当期末残高	1,141,931	648,582
自己株式		
前期末残高	376	519
当期変動額		
自己株式の取得	143	27
当期変動額合計	143	27
当期末残高	519	546
株主資本合計		
前期末残高	1,624,559	1,490,612
当期変動額		
剰余金の配当	26,148	26,143
当期純損失	107,656	467,205
自己株式の取得	143	27
当期変動額合計	133,947	493,375
当期末残高	1,490,612	997,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	941,391	293,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	647,973	464,502
当期変動額合計	647,973	464,502
当期末残高	293,417	171,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	941,391	293,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	647,973	464,502
当期変動額合計	647,973	464,502
当期末残高	293,417	171,084
純資産合計		
前期末残高	2,565,951	1,784,029
当期変動額		
剰余金の配当	26,148	26,143
当期純損失	107,656	467,205
自己株式の取得	143	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	647,973	464,502
当期変動額合計	781,921	957,878
当期末残高	1,784,029	826,151

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	-	18,903
減価償却費	-	36,366
固定資産売却益	-	2
固定資産除却損	-	384
関係会社清算益(は益)	-	77,322
投資有価証券評価損益(は益)	-	201,186
投資有価証券償還損益(は益)	-	44,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	5,408
賞与引当金の増減額(は減少)	-	39,435
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	41,710
受取利息及び受取配当金	-	40,075
支払利息	-	24,172
売上債権の増減額(は増加)	-	505,352
たな卸資産の増減額(は増加)	-	53,697
前渡金の増減額(は増加)	-	301,300
仕入債務の増減額(は減少)	-	286,573
前受金の増減額(は減少)	-	290,678
未払消費税等の増減額(は減少)	-	9,426
その他	-	8,201
小計	-	52,571
利息及び配当金の受取額	-	42,097
利息の支払額	-	24,427
法人税等の支払額	-	65,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	4,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	3,668
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	-	5,763
投資有価証券の取得による支出	-	10,094
関係会社の清算による収入	-	75,792
その他	-	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	56,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,550,000
短期借入金の返済による支出	-	3,200,000
長期借入金の返済による支出	-	420,000
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	-	26,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	96,170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	35,758
現金及び現金同等物の期首残高	-	923,292
現金及び現金同等物の期末残高	-	887,534

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針の変更】

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は平成20年12月26日開催の取締役会決議に基づき、山洋電気株式会社(以下「山洋電気」といいます。)との間で、両社連携して効率化を図るとともに、両社のシナジーを最大限に発揮させる目的で、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式交換の内容 山洋電気を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換</p> <p>(2)株式交換の予定日(効力発生日) 平成21年7月1日(予定) (注)本株式交換は、当社においては、臨時株主総会(平成21年4月15日開催)にて承認を得ております。</p> <p>(3)株式交換に係る割当の内容 (株式の割当比率) 山洋電気は、本株式交換の効力発生日(平成21年7月1日(予定))の前日の最終の当社の株主名簿に記載または記録された当社株主が所有する当社の普通株式1株に対して、0.5株の山洋電気の普通株式を割当て交付する予定です。ただし、山洋電気が株式交換の日に保有する当社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>(株式交換に際し交付する株式数等) 本株式交換に際し、山洋電気は保有する自己の普通株式2,291,000株を交付する予定です。ただし、当該交付予定株式数は当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。</p> <p>(注)本株式交換に際し、山洋電気は新株式の発行は行わない予定であります。</p> <p>(4)株式交換比率の算定根拠 本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するために、山洋電気はアクタスマネジメントサービス株式会社を、当社はみらいコンサルティング株式会社を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価平均法等による分析結果を慎重に検討し、交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p> <p>(5)当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 山洋電気株式会社 2. 本店の所在地 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号 3. 代表者の氏名 代表取締役 山本 茂生 4. 資本金の額 9,926百万円 5. 純資産の額、総資産の額 現時点では確定しておりません。 6. 事業内容 冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータ、制御装置などの製造販売

(7) 【財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月25日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただく事ができます。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	341円20銭	1株当たり純資産額	158円01銭
1株当たり当期純損失	20円59銭	1株当たり当期純損失	89円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株予約権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株予約権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,784,029千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	826,151千円
普通株式に係る純資産額	1,784,029千円	普通株式に係る純資産額	826,151千円
普通株式の発行済株式数	5,232,000株	普通株式の発行済株式数	5,232,000株
普通株式の自己株式数	3,309株	普通株式の自己株式数	3,530株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,228,691株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,228,470株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純損失	107,656千円	損益計算書上の当期純損失	467,205千円
普通株式に係る当期純損失	107,656千円	普通株式に係る当期純損失	467,205千円
普通株式の期中平均株式数	5,229,402株	普通株式の期中平均株式数	5,228,515株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

平成21年4月15日付「代表者、代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」にて開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。